

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

北海道電力株式会社

札幌市中央区大通東1丁目2番地

(E04500)

第89期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北海道電力株式会社

目 次

	頁
第89期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川合克彦

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 林 秀博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 松井 利顕

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	457,406	418,758	634,439
経常損失(△) (百万円)	△4,548	△88,288	△9,669
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△13,362	△90,892	△72,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△15,389	△91,627	△73,036
純資産額 (百万円)	384,929	230,382	327,280
総資産額 (百万円)	1,667,995	1,654,892	1,618,850
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△65.00	△442.13	△350.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.43	13.25	19.54

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△89.55	△205.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ386億48百万円減の4,187億58百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、388億91百万円減の4,211億85百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ448億48百万円増の5,094億74百万円となった。

以上により、経常損益は882億88百万円、四半期純損益は908億92百万円といずれも過去最大の損失となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

① 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%の減少となった。この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響などから、1.4%の減少となった。また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどから、2.9%の減少となった。

当第3四半期連結累計期間の収支については、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などから、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ402億71百万円減の4,023億76百万円となった。支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたる効率化に努めたが、泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ408億91百万円増の4,809億46百万円となった。

以上により、営業損益は、785億70百万円の損失となった。

② その他

当第3四半期連結累計期間の収支については、収入面では、建設業の売上の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億23百万円増の163億81百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億円増の142億32百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億22百万円増の21億49百万円となった。

(参考情報)

① 需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,821	87.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	17,136	128.1
	原子力発電電力量 (百万kWh)	784	9.1
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	84	144.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	4,473 △239	117.3 223.5
	融通電力量 (百万kWh)	18 △30	115.9 1.0
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△21	47.0
	合計 (百万kWh)	25,026	96.4
損失電力量等 (百万kWh)	△2,982	87.3	
販売電力量 (百万kWh)	22,044	97.8	
出水率(自流) (%)	99.0	—	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量47百万kWhを含んでいる。
 5 出水率は、自社の昭和56年度から平成22年度までの当該累計期間の30ヶ年平均に対する比である。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	8,179	98.3
	電力計	1,434	101.0
	電灯電力合計	9,613	98.6
	特定規模需要	12,431	97.1
	電灯電力・特定規模合計	22,044	97.8
	他社販売	201	194.0
	融通	30	1.0
料金収入 (百万円)	電灯料	179,583	99.7
	電力料	211,048	99.7
	電灯電力合計	390,631	99.7
	他社販売	2,470	198.9
	融通	311	0.7

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。
 2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はあったが、現金及び預金の増加やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ360億41百万円増の1兆6,548億92百万円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,329億39百万円増の1兆4,245億9百万円となった。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ968億97百万円減の2,303億82百万円となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少し13.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、20億30百万円である。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画について変更があったものは、次のとおりである。

(変更前)

<主要な設備工事計画>

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
火力	石狩湾新港 1号機 2号機 3号機 (新設：LNG火力)	1,600,000級 (500,000級) (500,000級) (500,000級)	平成28年11月 平成30年11月 平成37年度	平成31年12月 平成33年12月 平成40年度

(変更後)

<主要な設備工事計画>

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
火力	石狩湾新港 1号機 2号機 3号機 (新設：LNG火力)	1,600,000級 (500,000級) (500,000級) (500,000級)	平成27年9月 平成30年11月 平成37年度	平成31年2月 平成33年12月 平成40年度

(注) 石狩湾新港1号機について、着工年月・運転開始年月を変更している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	215,292	—	114,291	—	21,174

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,713,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,419,100	2,044,191	—
単元未満株式	普通株式 1,159,012	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912	—	—
総株主の議決権	—	2,044,191	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれている。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式69株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,713,800	—	9,713,800	4.51
計	—	9,713,800	—	9,713,800	4.51

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
2 平成24年12月31日現在における自己株式は、9,714,606株(単元未満株式を含む。)である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成したものである。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,483,229	1,475,614
電気事業固定資産	1,057,514	1,038,540
水力発電設備	109,918	109,803
汽力発電設備	95,876	95,609
原子力発電設備	280,826	260,694
送電設備	179,846	179,303
変電設備	80,796	81,746
配電設備	269,319	269,422
業務設備	37,148	37,709
その他の電気事業固定資産	3,780	4,251
その他の固定資産	46,539	48,167
固定資産仮勘定	143,692	151,073
建設仮勘定	143,540	150,609
除却仮勘定	151	463
核燃料	95,517	112,143
装荷核燃料	18,648	18,391
加工中等核燃料	76,869	93,752
投資その他の資産	139,966	125,689
長期投資	50,784	47,538
繰延税金資産	6,636	6,527
その他	82,656	71,724
貸倒引当金（貸方）	△111	△100
流動資産	135,621	179,277
現金及び預金	53,593	66,038
受取手形及び売掛金	37,821	39,618
たな卸資産	36,013	49,418
繰延税金資産	1,165	1,456
その他	7,714	23,427
貸倒引当金（貸方）	△686	△681
合計	1,618,850	1,654,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,043,372	1,138,988
社債	529,124	479,126
長期借入金	299,621	451,677
退職給付引当金	50,660	47,088
使用済燃料再処理等引当金	70,875	66,950
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,147
資産除去債務	79,439	80,810
繰延税金負債	547	151
その他	5,274	5,036
流動負債	232,840	268,750
1年以内に期限到来の固定負債	74,293	117,536
短期借入金	48,700	55,800
支払手形及び買掛金	39,260	42,129
未払税金	10,543	6,680
関係会社事業整理損失引当金	1,863	712
繰延税金負債	23	65
その他	58,155	45,827
特別法上の引当金	15,357	16,771
濁水準備引当金	15,357	16,771
負債合計	1,291,570	1,424,509
純資産の部		
株主資本	314,932	218,897
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	197,609	101,572
自己株式	△18,142	△18,141
その他の包括利益累計額	1,342	436
その他有価証券評価差額金	1,342	436
少数株主持分	11,005	11,048
純資産合計	327,280	230,382
合計	1,618,850	1,654,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	457,406	418,758
電気事業営業収益	442,647	402,376
その他事業営業収益	14,758	16,381
営業費用	452,787	495,179
電気事業営業費用	440,055	480,946
その他事業営業費用	12,732	14,232
営業利益又は営業損失(△)	4,618	△76,420
営業外収益	2,670	2,427
受取配当金	363	396
受取利息	799	803
持分法による投資利益	352	430
その他	1,154	797
営業外費用	11,838	14,294
支払利息	10,511	11,186
その他	1,326	3,108
四半期経常収益合計	460,077	421,185
四半期経常費用合計	464,626	509,474
経常損失(△)	△4,548	△88,288
繰上準備金引当又は取崩し	4,693	1,413
繰上準備金引当	4,693	1,413
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,242	△89,702
法人税、住民税及び事業税	4,104	966
法人税等調整額	△109	43
法人税等合計	3,994	1,009
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,236	△90,711
少数株主利益	126	180
四半期純損失(△)	△13,362	△90,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,236	△90,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,152	△915
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,152	△915
四半期包括利益	△15,389	△91,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,524	△91,797
少数株主に係る四半期包括利益	135	170

【持分法適用の範囲の変更】

北海道フードフロンティア(株)は、平成24年12月13日に当社及び当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外している。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
46,442百万円	41,136百万円

(2) 原燃輸送株式会社

(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
8百万円	3百万円

(3) 従業員

財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
19,132百万円	17,390百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	77,386百万円	70,549百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,139	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,139	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	442,647	14,758	457,406	—	457,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	55,629	56,275	△56,275	—
計	443,293	70,388	513,682	△56,275	457,406
セグメント利益	1,595	2,658	4,253	365	4,618

(注) 1 セグメント利益の調整額365百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	402,376	16,381	418,758	—	418,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	665	49,555	50,220	△50,220	—
計	403,042	65,937	468,979	△50,220	418,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△78,903	1,998	△76,905	484	△76,420

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額484百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△65.00円	△442.13円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△13,362	△90,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△13,362	△90,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,585	205,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川合克彦
【最高財務責任者の役職氏名】	———
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1)
	北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地)
	北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地)
	北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号)
	北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号)
	北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1)
	北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
	北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号)
	北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1)
	北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、 帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 川合克彦は、当社の第89期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。